

特別委員会の調査報告

特定の問題を審査または調査するために三つの特別委員会を設置しています。

各委員会から、調査の経過および集約された意見について、本会議で中間報告を行いました。要旨は次の通りです。(特別委員会の動きは8面参照)

詳細はこちら



交通対策特別委員会

高速鉄道3号線沿線のまちづくり

沿線のまちづくりについては、これまでの取り組みの結果、一定の成果が見えてきたとの報告を受けた。

博多駅までの延伸後の建築などの動向などを踏まえ、市民への情報発信や利便性の向上に留意しながら、総合的な調査・検討を進めていく必要がある。

福岡都市圏における公共交通

●高速鉄道2号線と西鉄貝塚線との直通運転

将来的な直通運転化を視野に入れながら、利便性向上策などの検討に取り組んでいくとの報告を受けた。

多くの沿線住民が要望する長年の重要課題であり、調査・検討を進める必要がある。

●生活交通の在り方

公共交通空白地や公共交通が不便な地域における支援、オンデマンド交通社会実験の取り組みなどについて報告を受けた。

多様な交通手段の特性など

心拠点間の交通ネットワークの強化について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

都市問題等調査特別委員会

福岡空港

令和7年3月末の供用開始に向け、増設滑走路や管制塔の整備などが進められていることや、国際線地区では、二次交通のアクセス空間となるホールや、国内線との連絡バス専用道路などが順次供用される予定であること、国内線地区では、南乗降場が整備されたほか、現在の約2倍の台数を収容可能な立体駐車場が令和6年春に供用開始予定であることや、ターミナルビルと物販、飲食などの機能が一体となった複合施設が計画中であるとの報告を受けた。

ヘリ機能について、移設先の東区奈多のヘリポートが令和2年3月から供用されており、現在は、国において環境影響評価に基づく調査結果の取りまとめが行われていることが報告された。

空港運営会社との連携について、アジアの未就航都市などの路線誘致に連携して取り組んでいくこと、脱炭素化の取り組みを進め、本市のチャレンジ目標に貢献できるように空港運営会社も努力すること、安全、安心で地域に寄り添

った空港運営を継続することなどを確認したとの報告を受けた。

滑走路増設の進捗状況、ヘリ機能移設に伴う環境への影響、運営会社との連携などについて、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。



滑走路増設のイメージ

住民自治、地域コミュニティ

「地域コミュニティの価値の共有」として、専用ウェブサイトの開設などによる情報発信に取り組みとともに、令和4年4月に共創による地域コミュニティ活性化条例を制定したとの報告を受けた。

「自治協議会や自治会、町内会に対する支援」として、地域広報アドバイザーの配置や、地域活動貢献企業の認定などを実施していることが報告された。

「市の意識改革」として、地域との意見交換を実施しながら、地域の負担軽減に向けた全庁的な取り組みを推進している

との報告を受けた。

住民の関心の低下や担い手の固定化、大きな負担となっている市からの依頼事項の削減などの課題の解決に向けた取り組み状況などについて、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

少年・高齢化対策特別委員会

高齢化対策

福岡市保健福祉総合計画に基づき高齢者保健福祉施策について、「地域包括ケアの推進」など5つの基本目標を掲げ、施策の推進に取り組んでおり、第9期福岡市介護保険事業計画において、地域包括ケアシステムを深化・推進していくなどの報告を受けた。

超高齢社会における施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な運営は重要な課題であり、高齢者や家族の実態とニーズを十分に把握するとともに、介護サービスの整備、介護予防の推進、高齢者への



移動販売の様子(買い物支援)

就業支援、福祉・介護人材の確保、認知症の人が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちづくり、買い物や移動支援、生活交通の確保などによる生活基盤づくり、介護保険料の上昇抑制などについて、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

少子化対策

第5次福岡市子ども総合計画の3つの目標ごとに体系化した施策のうち、目標2「子ども・若者の自立と社会参加」に焦点を当て、学童期から青年期を対象とした施策の取り組み状況などに関する調査を行い、放課後児童クラブなどにおけるさまざまな体験機会の提供、家庭や学校、地域などとの連携による非行防止活動や健全育成事業、若者総合相談センターの開設や各種相談支援、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育などを推進しているとの報告を受けた。

今後とも、本計画に基づいて展開される施策について調査・検討を進めるとともに、放課後児童クラブの需要増加への対応、さまざまな体験機会の充実、子ども、若者の自己形成支援、さまざまな困難を有する若者や家族への支援、障がいのある子どもの自立に向けた支援などの課題について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。